



NSユニテッド海運株式会社

平成29年度  
事業の報告書

---



代表取締役社長

谷水一雄

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、誠実で良質な海上輸送サービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを基本理念として、日々の企業活動を行っております。中期経営計画「NSU 2021～Next Stage after United for 2021～」の初年度である平成29年度は、新規契約の獲得や支配船腹の効率配船に努めたほか、安定したドル・円為替レートやドライバルク市況の改善にも支えられ、前期比増収増益となり、所期の収益目標を達成することが出来ました。今後とも当社は、グループ一丸となって次なる飛躍に向け、安定収益事業の拡充はもとより、国内外顧客の海上輸送ニーズを幅広く捉え新たな輸送契約の締結を通じて中期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

#### ① 業績全般

当期における世界経済は、一部で顕著となった保護主義の連鎖や、重要選挙とこれに伴う政局の不安定化といった政治的リスク、中東や北朝鮮における地政学的リスクの高まりにさらされながらも、先進国での継続的な雇用改善をベースとして、原油など国際商品市況の緩やかな上昇にともなう資源・エネルギー部門の復調や、中国での政府主導によるインフラ投資などの景気対策効果により、総じて安定的な成長を遂げました。わが国においては、生産や輸出が堅調に推移したことにより、企業収益は過去最高の水準に到達し、個人消費や民間企業による設備投資などの国内需要や雇用・所得環境にも持ち直しがみられました。

外航ドライバルク市況につきましては、全船型において解撤ペースはスローダウンしたものの、新造船の供給圧力が抑えられたため、大型船型を中心に需給が引き締まり、過去最低の市況水準からの回復過程にあった前年度と比べ、各船型において一層の改善がみられました。一方、外航タンカー市況は、高齢船の処分が進まないなか新造船の竣工が続いたため、総じて低調に推移しました。また、内航海運市況は、一部需要低迷や荒天遭遇等の影響を受けましたが、ドライ貨物を中心に総じて安定した輸送量を確保したことから、堅調に推移しました。

燃料油価格につきましては、当期の外航海運事業の平均消費価格（C重油）がトン当たり上期約334ドル、下期約374ドル、期中平均で約354ドルと、前期比では約87ドル上昇しました。また対米ドル円相場は総じて安定的に推移し、上期平均111円00銭、下期平均111円33銭、期中平均で111円17銭と前期比2円67銭の円安となりましたが、期末にかけて円高が進行しました。

このような事業環境の下で、当期の連結業績は、売上高1,390億円（前期比11.0%増）、営業利益73億61百万円（前期比12.2%増）、経常利益55億55百万円（前期比20.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は66億13百万円（前期比99.1%増）と、前期に比べ増収増益となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

	前期 (平成28年度)	当期 (平成29年度)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	125,276	139,000	11.0%増
営業利益	6,558	7,361	12.2%増
経常利益	4,607	5,555	20.6%増
親会社株主に帰属する当期純利益	3,322	6,613	99.1%増

## ② 事業別概況

### 外航海運事業

売上高  
**116,177**百万円  
(前期比12.5%増)

#### <主要な事業内容>

外航貨物海上運送事業及びこれに関連または付帯する事業

ケーブ型撒積船（18万重量トン型）市況は、主要5航路平均用船料率が春先から下落し、7月には日額6千ドル台と低迷しましたが、8月以降は、中国の旺盛な需要を背景に豪州やブラジルからの鉄鉱石出荷が増加するなか、中国や東豪州における滞船により船腹需給が引き締まり、12月には日額3万ドル台まで回復しました。このような環境下、主要荷主である新日鐵住金株式会社向けに専用船1隻が新たに竣工し、同社向け中短期輸送契約も継続的に獲得しました。また、海外顧客向け大型鉄鉱石船の長期輸送契約により将来に向けた取組みを展開するとともに、国内外での営業活動を積極的に続けたことにより、当初の計画を達成することが出来ました。

パナマックス型撒積船（7～8万重量トン型）市況は、中国向けの石炭・穀物輸送が年度を通して安定するなか、前年1月からの堅調さを維持し、秋口には平成26年以来の高値を更新、さらに年度末は南米穀物の出荷期を控えて先高感が広がりました。このような環境の下で、主要顧客向けの輸送契約を獲得し、支配船の効率配船に努めた結果、当初の計画を達成することが出来ました。

ハンディ型撒積船（2～5万重量トン型）市況は、旺盛な荷動きに支えられ8月より太平洋・大西洋両水域とも回復基調となり、総じて想定を上回る水準で推移しました。往航主力貨物である輸出鋼材は、昨年より続くアンチダンピングの影響を受けるなか、堅調な中米向け鋼材とその他方面向け集荷に努め、一定の収益を確保しました。また、復航主力貨物においても、中南米西岸積み非鉄鉱石の新規契約獲得のほか、既存長期契約及び北米積み穀物などの既存貨物を活用した効率配船により一定の収益を確保し、当初の計画を達成することが出来ました。

近海水域における小型船（1.6万重量トン型以下の船型）市況は、主力の中国向け鋼材輸送では自動車産業向けが堅調に推移したことに加えて、中国国内の鋼材流通価格が上昇したことから鋼材輸出の荷動きは当初の想定を上回りましたが、燃料油価格の上昇や、荒天による不稼働発生等により当初の目標を達成することは出来ませんでした。

V L C C（30万重量トン型原油タンカー）、V L G C（8万 $m^3$ 型LPG船）については、ともに老齢船の解撤に比べて新造船の供給圧力が強く、定期貸船契約による運航船の収益安定化を図りましたが、一部契約において市況低迷の影響を免れず、当初の計画を達成することは出来ませんでした。

当社シンガポール子会社NS UNITED TANKER PTE. LTD.における外航ケミカルタンカー事業は、新規参入が相次ぎ競争が激化するなか、市況は低水準で推移しましたが、長期契約により収益が固定されていたため、当初の計画を達成することが出来ました。しかしながら、かつては有望な未開拓分野として期待されたケミカル船事業ですが、コスト競争と船舶管理の厳格化が進むなか、当社が保有する船隊規模では優位性を獲得することが困難になりました。こうした認識のもと、全所有船舶の売却を完了し、平成30年3月29日の当社取締役会にて同事業からの撤退を決議、平成31年度までに清算する予定です。

以上の結果、外航海運事業全体としては、売上高は1,161億77百万円（前期比12.5%増）、セグメント利益（営業利益）は60億49百万円（前期比15.0%増）と、前期に比べ増収増益となりました。

## 内航海運事業

売上高  
**22,316**百万円  
(前期比3.6%増)

### <主要な事業内容>

内航貨物海上運送事業及びこれに関連または付帯する事業

ドライ貨物のうち、鉄鋼原料輸送は、当期における粗鋼生産量が前期並みの水準で推移するなか、石灰石専用船は台風等の荒天の影響を受け低調に推移しましたが、その他の副原料輸送を主とする一般船が国内の荷動きに支えられたことから、前期比ほぼ横這いとなりました。鋼材輸送は製造業・建設業等の実需が堅調に推移したことから、また、セメント関連貨物輸送もオリンピックや公共事業等の国内需要が増加したことから、ともに前期比で輸送量を伸ばしました。電力関連貨物やその他一般貨物の輸送量は、前期と同水準にて推移しました。このような環境下、船舶調達コストや年度後半からの原油価格高騰にともなう燃料油価格の上昇に対し、適切な船腹対策と効率運航によるコスト削減に努めることで、当初の計画を達成することが出来ました。

タンカーにつきましては、LNG輸送は、瀬戸内航路では計画を上回りましたが、電化・省エネ化等の進展による需要低迷傾向に加え、北海道航路では国内ガス田の安定した湧出量を背景に転送需要が減少し、輸送量は計画を下回りました。LPG輸送は、工業用は内需低迷等の影響を受け輸送量が伸び悩みましたが、民生用は冬期需要期における需要が伸びたことにより輸送量が増加しました。このような環境の下で、効率配船・効率運航に努め、当初の計画を達成することが出来ました。

以上の結果、内航海運事業全体としては、売上高は223億16百万円（前期比3.6%増）セグメント利益（営業利益）は13億26百万円（前期比3.2%増）と、前期に比べ増収増益となりました。

## その他

売上高  
**507**百万円  
(前期比15.2%増)

### <主要な事業内容>

陸運業及び情報システムの開発・保守業

当社グループでは、外航海運事業・内航海運事業のほかに、LPG・石油製品の陸運業等を営んでおり、業績は安定的に推移しました。

ご参考

平成29年度当社グループ船隊整備実績

(5年以上の長期用船を含む)

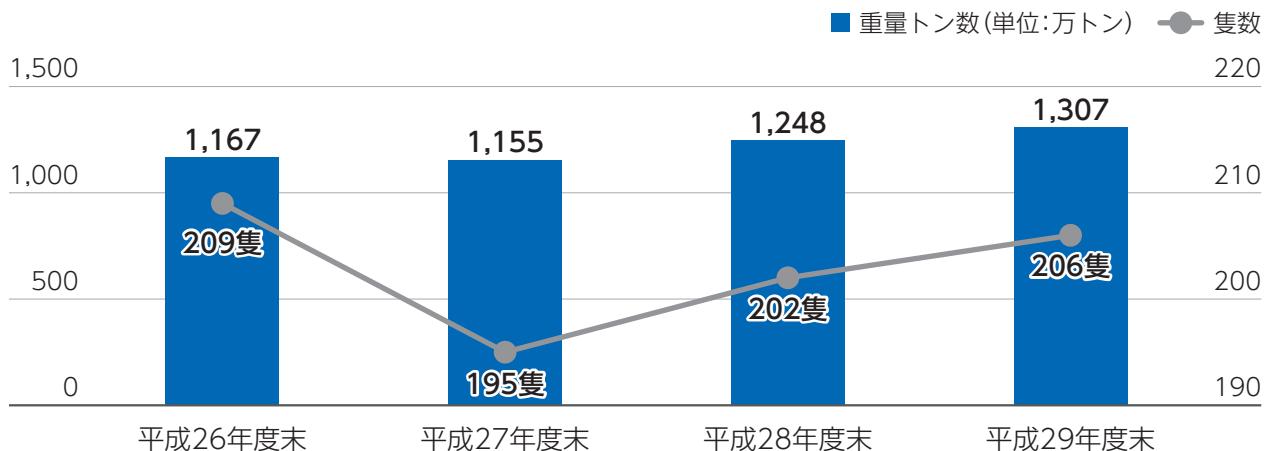
	隻数	総重量トン数 (K/T)
外航	6隻	882,085重量トン
内航	3隻	37,127重量トン

平成30年度当社グループ船隊整備計画

(5年以上の長期用船を含む)

	隻数	総重量トン数 (K/T)
外航	4隻	530,650重量トン
内航	2隻	23,370重量トン

船腹量の推移 (連結) \*傭船含む



## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において当社グループが実施しました設備投資の総額は236億56百万円で、その主なものは船舶です。

事業区分	設備投資額
外航海運事業	17,184百万円
内航海運事業	6,405百万円
その他	67百万円

また、当社グループの主要な設備である船舶のうち帳簿価額141億59百万円の固定資産売却を実施いたしました。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、設備資金96億35百万円を金融機関からの借入で調達しております。当社は主要取引金融機関と総額70億円のコミットメントライン契約を締結しております。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

## (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

## (6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記すべき事項はございません。

## (7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特記すべき事項はありません。

## (8) 対処すべき課題

平成29年度を初年度とする現行中期経営計画『N S U2021 ～Next Stage after United for 2021～』では、これまでに培われた強固な事業基盤を礎に、さらなる顧客満足度の向上を実現するべく、以下に掲げる経営目標の達成に向けて取り組んで参ります。

### 中期経営目標

2021年度連結営業利益120億円達成を視野に入れ、ドライバルクを中心に国内外の海上輸送ニーズを幅広くとらえ、さらなる付加価値の提供を通じて顧客とともに持続的発展を目指す。

#### ①安定収益事業への経営資源の集中

世界最大級のドライバルク荷主である新日鐵住金株式会社及び同グループ、並びに国内外顧客向けに対する輸送契約の拡充を図る。

#### ②輸送品質の向上

船舶管理及びオペレーションスキルの研鑽に日夜取り組むことで、航海に関わる様々なアクシデントの発生回避を徹底するなど、信頼ある海上輸送サービスの提供を日々地道に積み重ね、顧客満足度の向上、ひいては国内外船社との差別化を図る。

#### ③環境保全への積極的な取り組み

環境規制への適応を大前提として、今後も継続的に環境保全活動に努める。

#### ④収益力の維持向上による安定配当の実現

投資効率をより重視した事業運営を進めることにより、株主はじめステークホルダーの皆様にとっても魅力的な事業会社となることを目指す。

〔中期経営計画で目標とする経営指標〕

投資判断のさらなる高度化により、収益効率性（ROE）の向上を目指すとともに、有利子負債の圧縮を推し進めることで、安定性（D/Eレシオ）の改善を目指します。

ROE目標：10.0%超（2021年度末）

D/Eレシオ目標：1.30倍未満（2021年度末）

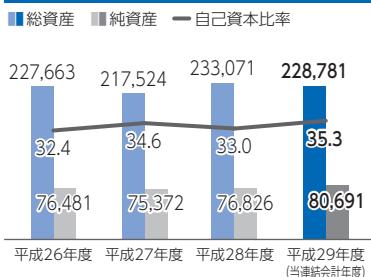
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (9) 財産及び損益の状況の推移

売上高 (単位：百万円)



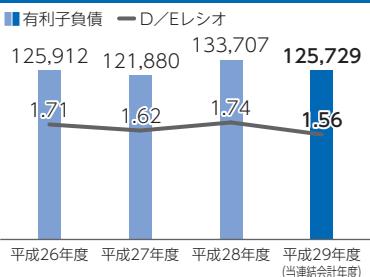
総資産/純資産/自己資本比率 (単位：百万円/%)



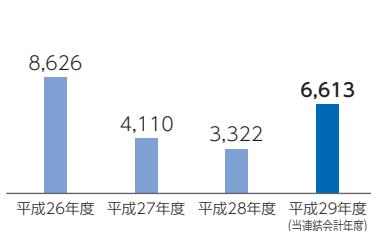
経常利益 (単位：百万円)



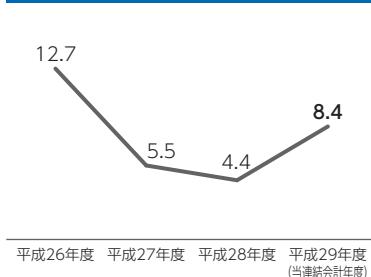
有利子負債/D/Eレシオ (単位：百万円/倍)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



ROE (自己資本利益率) (単位：%)



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (当連結会計年度)
売上高	(百万円) 157,625	137,148	125,276	139,000
営業利益	(百万円) 9,474	6,475	6,558	7,361
経常利益	(百万円) 10,380	4,064	4,607	5,555
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 8,626	4,110	3,322	6,613
1株当たり当期純利益	(円) 373.97	175.40	140.95	280.61
総資産	(百万円) 227,663	217,524	233,071	228,781
純資産	(百万円) 76,481	75,372	76,826	80,691
自己資本比率	(%) 32.4	34.6	33.0	35.3
有利子負債	(百万円) 125,912	121,880	133,707	125,729
D/Eレシオ	(倍) 1.71	1.62	1.74	1.56
ROE (自己資本利益率)	(%) 12.7	5.5	4.4	8.4

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。  
 2. 当社は、平成29年10月1日付で株式会社(普通株式10株を1株に併合)を実施しており、平成26年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

**(10) 重要な子会社の状況** (平成30年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
NS ユナイテッド内航海運(株)	718百万円	100.00%	内航海運事業
NS ユナイテッドタンカー(株)	180百万円	100.00%	内航海運事業
NS ユナイテッドマリンサービス(株)	20百万円	100.00%	船員派遣事業・安全監督・ 新造船建造監督業
NS ユナイテッドビジネス(株)	45百万円	100.00%	経理業務受託
NS ユナイテッドシステム(株)	50百万円	100.00%	情報システムの開発・保守業
NS UNITED TANKER PTE.LTD.	2,000千米ドル	100.00%	外航海運事業

(注) 日邦マリン(株)及びNS ユナイテッドマリンサービス(株)は、平成29年4月1日を効力発生日として、日邦マリン(株)を存続会社、NS ユナイテッドマリンサービス(株)を消滅会社とする吸収合併を行ない、合併後の社名をNS ユナイテッドマリンサービス(株)としました。

**(11) 主要な営業所** (平成30年3月31日現在)

当社	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号 海外駐在員事務所：上海、ベトナム 海外法人：英国（ロンドン）、米国（ニューヨーク）、中国（香港）、 シンガポール（シンガポール）、フィリピン（マニラ）
NS ユナイテッド内航海運(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NS ユナイテッドタンカー(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NS ユナイテッドマリンサービス(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NS ユナイテッドビジネス(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NS ユナイテッドシステム(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NS UNITED TANKER PTE.LTD.	本社：3 Anson Road, #07-02 Springleaf Tower, SINGAPORE

(注) 米国（ニューヨーク）の現地法人はコネチカット州スタンフォードへ事務所を移し、平成30年4月2日より営業を開始しています。

## (12) 使用人の状況 (平成30年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
外航海運事業	217名	11名減
内航海運事業	370名	5名増
その他	83名	13名増
合計	670名	7名増

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
226名	2名減	40.4歳	15.9年

## (13) 主要な借入先の状況 (平成30年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	32,477百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,004百万円
農林中央金庫	13,527百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	13,043百万円
株式会社三井住友銀行	12,374百万円
株式会社日本政策投資銀行	12,154百万円
三井住友信託銀行株式会社	11,091百万円

(注) 平成30年4月1日付で(株)三菱東京UFJ銀行は(株)三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

## (14) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。また、平成29年に発表した中期経営計画において「収益力の維持向上による安定配当の実現」を重点戦略の一つとして位置づけており、株主各位に対する利益還元の積極的な姿勢をより正しくお伝えするため、平成30年3月に連結業績に対

する配当性向を概ね25%から30%へと引上げる方針といたしました。

また、当社は、会社法第459条第1項に掲げる剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって行うことができる旨、及び毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### **(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

以上のほか、企業集団の現況に関する重要な事項に関する特記事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項 (平成30年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株  
(注) 平成29年6月28日開催の第91回定時株主総会決議に基づく定款の一部変更により、平成29年10月1日付で、発行可能株式総数を600,000,000株から60,000,000株に変更しております。
- (2) 発行済株式の総数 23,970,679株  
(注) 当社は、平成29年6月28日開催の第91回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。これにより、発行済株式の総数は、前期末(239,706,793株)に比べ215,736,114株減少いたしました。
- (3) 株主数 7,096名
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
新日鐵住金株式会社	7,861千株	33.36%
日本郵船株式会社	4,324千株	18.35%
株式会社みずほ銀行	798千株	3.39%
東京海上日動火災保険株式会社	741千株	3.15%
三菱重工業株式会社	540千株	2.29%
新健海運股份有限公司	504千株	2.14%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	489千株	2.08%
三井住友海上火災保険株式会社	413千株	1.75%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	351千株	1.49%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	335千株	1.43%

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。  
2. 当社は、自己株式を403千株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
3. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

### 3 会社の新株予約権等に関する事項

当社は、平成30年3月31日現在、新株予約権等の発行は行っておりません。

### 4 会社役員の状況 (平成30年6月27日現在)

#### 取締役及び監査役

会社における地位	氏名
代表取締役社長・社長執行役員	谷 水 一 夫
取締役・専務執行役員	左 光 真 啓
取締役・常務執行役員	矢 口 新
取締役・常務執行役員	小山田 充 宏
取締役・執行役員	石 川 寛 二
取締役・相談役	小 島 徹
取締役 (非常勤)	青 木 泰
取締役 (非常勤)	木 村 眞 人
取締役 (非常勤)	木 下 雅 之
取締役 (非常勤)	大 西 節
監査役 (常勤)	峯 村 保 広
監査役 (非常勤)	三 谷 康 人
監査役 (非常勤)	千 原 圭 三

#### 執行役員

会社における地位	氏名
常務執行役員	中 田 義 文
執行役員	福 田 和 志
執行役員	宮 井 成 彦
執行役員	吉 川 誠
執行役員	藤 田 透
執行役員	阿 諏 訪 直 樹
執行役員	北 里 真 一

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成30年3月31日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>56,660</b>
現金及び預金	21,346
受取手形及び営業未収金	14,834
有価証券	6,000
たな卸資産	6,123
前払費用	3,257
繰延税金資産	1,972
デリバティブ債権	1,628
その他流動資産	1,520
貸倒引当金	△19
<b>固定資産</b>	<b>172,121</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>159,790</b>
船舶	146,390
建物	514
土地	764
建設仮勘定	11,944
その他有形固定資産	178
<b>無形固定資産</b>	<b>2,593</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,739</b>
投資有価証券	4,666
長期貸付金	34
繰延税金資産	3,049
退職給付に係る資産	1,405
その他長期資産	585
貸倒引当金	△1
<b>資産合計</b>	<b>228,781</b>

科目	平成30年3月31日現在
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>42,773</b>
支払手形及び営業未払金	5,353
短期借入金	24,962
未払金	1,072
未払費用	318
未払法人税等	382
繰延税金負債	1,151
前受金	1,435
賞与引当金	426
役員賞与引当金	58
デリバティブ債務	5,626
その他流動負債	1,991
<b>固定負債</b>	<b>105,317</b>
長期借入金	100,712
繰延税金負債	513
特別修繕引当金	3,856
退職給付に係る負債	187
その他固定負債	50
<b>負債合計</b>	<b>148,091</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>82,697</b>
資本金	10,300
資本剰余金	17,181
利益剰余金	56,209
自己株式	△993
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△2,020</b>
その他有価証券評価差額金	406
繰延ヘッジ損益	△2,751
為替換算調整勘定	△41
退職給付に係る調整累計額	365
非支配株主持分	14
<b>純資産合計</b>	<b>80,691</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>228,781</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
<b>売上高</b>	
海運業収益及びその他の営業収益	139,000
<b>売上原価</b>	
海運業費用及びその他の営業費用	125,896
<b>売上総利益</b>	<b>13,105</b>
<b>一般管理費</b>	<b>5,744</b>
<b>営業利益</b>	<b>7,361</b>
<b>営業外収益</b>	<b>341</b>
受取利息	73
受取配当金	99
受取補償金	88
その他営業外収益	81
<b>営業外費用</b>	<b>2,147</b>
支払利息	1,845
持分法による投資損失	1
為替差損	255
その他営業外費用	45
<b>経常利益</b>	<b>5,555</b>
<b>特別利益</b>	<b>2,778</b>
固定資産売却益	2,734
投資有価証券売却益	14
用船解約金	31
<b>特別損失</b>	<b>1,915</b>
減損損失	663
投資有価証券評価損	215
用船解約金	1,038
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>6,419</b>
法人税、住民税及び事業税	560
法人税等調整額	△751
<b>当期純利益</b>	<b>6,610</b>
非支配株主に帰属する当期純損失	△3
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>6,613</b>

## (ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	791
現金及び現金同等物の期首残高	26,485
現金及び現金同等物の期末残高	27,276

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成30年3月31日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>47,950</b>
現金及び預金	11,731
海運業未収金	9,707
関係会社短期貸付金	10,478
立替金	393
有価証券	6,000
たな卸資産	5,402
前払費用	2,776
代理店債権	215
未収消費税等	379
繰延税金資産	558
その他流動資産	331
貸倒引当金	△19
<b>固定資産</b>	<b>67,497</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,352</b>
船舶	11,196
建物	406
土地	702
その他有形固定資産	48
<b>無形固定資産</b>	<b>2,558</b>
契約関連無形資産	2,047
その他無形固定資産	511
<b>投資その他の資産</b>	<b>52,587</b>
投資有価証券	1,513
関係会社株式	5,320
出資金	0
長期貸付金	34
関係会社長期貸付金	42,629
前払年金費用	849
繰延税金資産	1,794
その他長期資産	449
貸倒引当金	△1
<b>資産合計</b>	<b>115,448</b>

科目	平成30年3月31日現在
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>21,324</b>
海運業未払金	3,582
短期借入金	6,955
未払金	1,066
未払費用	114
未払法人税等	15
前受金	1,435
預り金	6,422
代理店債務	678
賞与引当金	223
役員賞与引当金	25
関係会社整理損失引当金	241
その他流動負債	569
<b>固定負債</b>	<b>29,220</b>
長期借入金	23,737
退職給付引当金	167
関係会社用船契約損失引当金	5,260
その他固定負債	56
<b>負債合計</b>	<b>50,544</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>64,846</b>
<b>資本金</b>	<b>10,300</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>15,933</b>
資本準備金	2,524
その他資本剰余金	13,409
<b>利益剰余金</b>	<b>39,606</b>
利益準備金	2,105
その他利益剰余金	37,501
圧縮記帳積立金	6
別途積立金	18,000
繰越利益剰余金	19,494
<b>自己株式</b>	<b>△993</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>58</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>362</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△304</b>
<b>純資産合計</b>	<b>64,904</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>115,448</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年 4月 1日から 平成30年 3月31日まで
<b>海運業収益</b>	<b>116,545</b>
運賃	103,797
貸船料	11,766
その他海運業収益	983
<b>海運業費用</b>	<b>107,818</b>
運航費	44,391
船費	1,496
借船料	60,725
その他海運業費用	1,207
<b>海運業利益</b>	<b>8,727</b>
<b>一般管理費</b>	<b>3,836</b>
<b>営業利益</b>	<b>4,890</b>
<b>営業外収益</b>	<b>851</b>
受取利息	327
受取配当金	331
受取補償金	88
その他営業外収益	104
<b>営業外費用</b>	<b>639</b>
支払利息	318
為替差損	292
その他営業外費用	29
<b>経常利益</b>	<b>5,103</b>
<b>特別利益</b>	<b>14</b>
投資有価証券売却益	14
<b>特別損失</b>	<b>1,655</b>
減損損失	377
用船解約金	1,038
関係会社整理損失引当金繰入額	241
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,462</b>
法人税、住民税及び事業税	30
法人税等調整額	△1,064
<b>当期純利益</b>	<b>4,496</b>

## 企業理念

### I 基本理念

NSユニテッド海運グループは、誠実で良質な海上輸送サービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

### II 経営理念

#### 1 (信用・信頼)

信用・信頼される堅実な経営を実践し、グループ全体の企業価値を高めます。

#### 2 (安全運航・環境保全)

常に船舶の安全運航に努めるとともに船舶運航技術の向上に向け日々研鑽を積むことにより海洋をはじめとする地球環境保全の一翼を担います。

#### 3 (お客様への即応・自己変革)

お客様の要請に即応しつつ自らも変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。

#### 4 (人を育て活かす)

人を育て活かし、働く喜びを実感できる活力溢れるグループを築きます。

### III 企業行動規範

1 法令・規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

2 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引を行い、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。

3 広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに各種情報の保護・管理を徹底します。

4 安全・健康で働きやすい職場環境を実現するとともに、従業員の人格と多様性を尊重します。

5 社会の一員として、積極的に地域・社会に貢献します。

6 反社会的勢力や団体とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、断固たる態度で臨みます。

7 各国・地域の法律を遵守し、各種の国際規範、文化、慣習等を尊重して事業を行います。

8 本規範を遵守し、その確実な実行に向けた体制を確立するとともに、本規範に違背する事態が発生した時は、迅速に原因究明と再発防止に努め、的確に説明責任を果たします。

平成25年10月1日

## 環境方針

1 私たちは、世界の海を舞台に海上輸送サービスを提供する海運企業グループとして、全人類の共通財産である地球の環境保全に努め行動します。

2 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に努め、環境パフォーマンスの向上と汚染の予防に努めます。

3 私たちは、船舶の運航及び事務所内活動において適用される環境の法規制及びその他の要求事項を順守します。

4 私たちは、各部門において環境方針に適合した環境目的および環境目標を設定し、実施計画に従って目的及び目標の達成に努めます。また環境目的と目標を確実に達成するために、定期的に達成度のレビューを行います。

5 私たちは、環境教育・広報活動などにより、NSユニテッド海運グループのために働くすべての人が環境問題に対する意識を高め、本環境方針に基づき、行動するように努めます。

6 私たちは、私たちのサービス提供に必要な船舶、機器類、その他の製品および資材の環境負荷の低減およびライフサイクルの視点を考慮した調達に努めます。

7 私たちは、NSユニテッド海運グループ全体で、省エネルギー、省資源の推進を図ると共に、廃棄物の削減及びその適正な処分に努めます。

8 私たちは、環境方針及び環境保全活動を必要に応じ公表します。

平成30年6月27日  
NSユニテッド海運株式会社  
代表取締役社長

谷水一雄

# 株主メモ

決算期日	3月31日	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
期末配当金支払株主確定日	3月31日		
(中間配当金支払株主確定日)	9月30日)	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
定時株主総会開催日	6月下旬		
同総会権利行使株主確定日	3月31日		

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行証券代行部
電話お問い合わせ先		 フリーダイヤル0120 (288) 324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

基準日	上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定めます。
単元株式数	100株（平成29年9月27日より取引所における売買単位が変更となっております。）
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nsuship.co.jp/">http://www.nsuship.co.jp/</a> (ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、東京都において発行される日本経済新聞に掲載されます。)
証券コード	9110
ホームページアドレス	<a href="http://www.nsuship.co.jp/">http://www.nsuship.co.jp/</a> （決算情報などがご覧になれます。）

## 【単元未満株式に関するお知らせ】

100株に満たない株式（単元未満株式）を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元（100株）になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を、平成22年10月1日より導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。